

《バングラディッシュの魅力》

技能実習制度によって雇用されている外国人は 2021 年末時点 35 万人。コロナウィルス感染症の感染拡大を受けて前年比で減少しているが、2023 年以降は再び拡大するとみられる。中国とベトナムの 2 つの国で 7 割強を占めているが、中国は日中関係の悪化、経済発展による国民所得水準の向上、生産年齢人口の減少などにより減少傾向が続いている。ベトナムは中国の減少を補って大きく増加してきたが、ここも国民所得水準の向上が顕著であることから、質量の両面でこれまで同様の供給を期待できない可能性が高まっている。

このようなリスクが台頭する中で、我々がベトナムに続く人材供給源として期待しているのがバングラディッシュである。2021 年の一人当たり GDP が 1,961 ドル低いこと、人口が 1.6 億人と規模が大きいことが魅力と考えている。

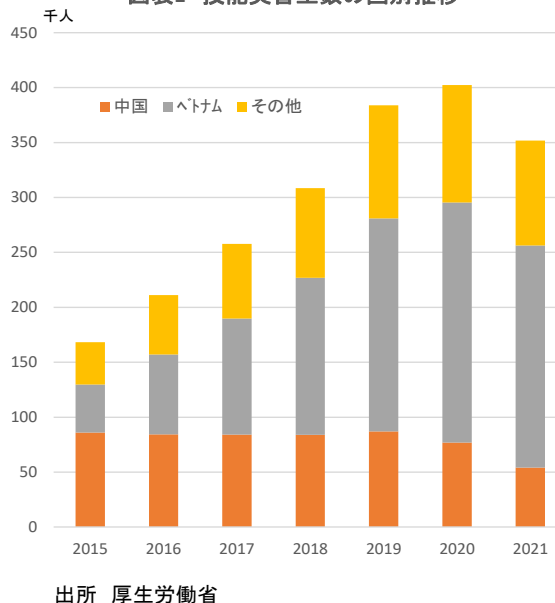
バングラディッシュの一人当たり GDP は中国の 12,562 ドルの 15%、ベトナムの 3,718 ドルの約半分の水準で、ベトナムの 2011 年の水準とほぼ同等である。バングラディッシュの工業化の進み具合等を考慮すると今後 10 年以上、労働力の輸出拡大が続くと考えられる。

人口規模はベトナムの 1.6 倍と大きい。若年層の構成比が大きく、人口増加が続いている。また、人口密度は 1,122 人/平方キロメートル（2021 年、日本やベトナムの 3 倍強）と人材へのアクセスが容易であり、数量の確保がよりスムーズにできると考えられる。我々はバングラディッシュを中国、ベトナムに続く第 3 の柱に育成することを検討する価値は高いと考えている。

《国際連合によるバングラディッシュ移民の調査報告》

国際連合傘下で移民問題の調整等を担当する国際移住機関が 2020 年に公表した「バングラディッシュ移民の動機とプロフィール」という調査報告書は、6 ヶ月以内に海外移住を希望するバングラディッシュ人 11,415 名に対して、コロナウィルス感染症の感染拡大直前の 2019 年 11～12 月に実施したインタビューの結果をまとめたものである。バングラディッシュの人々がどういう動機を持って海外で働くことを希望するのか、どういう人が海外を目指すのかが示されている。この調査はバングラディッシュに限らず、新興国の人々がどのような希望や期待を持って移民を志しているのかを知る手がかりになる可能性がある。きめ細かい実習生等のケアの一助になればと考え、レポートさせていただくこととした。

図表1 技能実習生数の国別推移



《バングラディッシュ移民の現状》

バングラディッシュは 2016 年にスタートさせた第 7 次 5 カ年計画において、移民増加による外貨獲得拡大を経済発展の一翼を担うものと位置付けている。移民福祉・海外雇用省 (The Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employment) と人材雇用・訓練局 (The Bureau of Manpower Employment and Training) のサポートの下で移民増加に取り組んでいる。2019 年 7 月には 2.0% のキャッシュインセンティブ (2022 年 1 月に 2.5% へ引き上げ) を導入している。これらの政策の効果もあって、2020 年のバングラディッシュの移民総数は世界 6 位の 740 万人となった。2015 年から年率平均 1.6% の増加となっている。また、2021 年の送金総額は GDP の 6.2% に相当する 222 億ドル (国際連合) となっている。

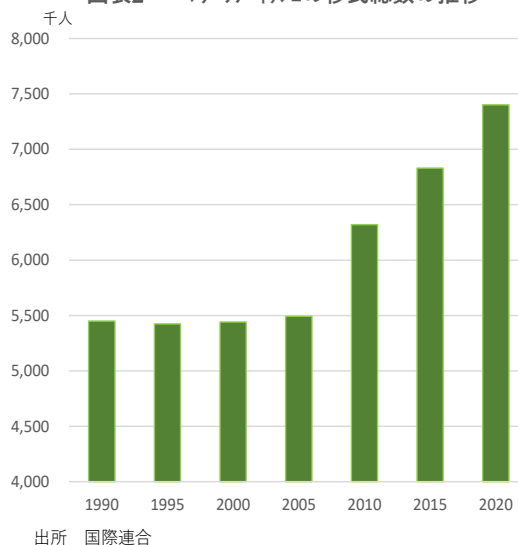
バングラディッシュの移民先はインドのウェートが 40% と高い。国境を接する隣国であることに加え、1971 年のバングラディッシュ独立戦争の際に難民として多くのバングラディッシュ人がインドに流入したことも背景になっているようだ。正規の出国手続きを経ずに多くのバングラディッシュ人が縁を頼って移住するケースも多くあるようだ。また、シェア上位 10 ヶ国のうち 5 ヶ国がサウジアラビアを中心とする中東諸国が占めている。その合計の構成比は 39% に達し、インドのそれに匹敵している。インドと中東で 8 割を占めている状況だ。

《バングラディッシュ移民のプロファイルと動機》

調査報告に基づいて移民を志すバングラディッシュ人のプロファイルを簡単にまとめると、「20 代男性、中高等教育を修了しているが、国内に十分な収入を得られる仕事が見つからないでいる」という感じになる。

移民を志す動機はやはり雇用状況と家計収入を改善するためであり、移民先の地域を決めるポイントは情報や支援が豊富であること (家族や友人が先に出向いているなど) だ。以下、詳しくみてみよう。

図表2 バングラディッシュの移民総数の推移



図表3 バングラディッシュの移住先一覧上位10ヶ国

国名	人数(千人)	シェア(%)
インド	3,139	40
サウジアラビア	1,157	15
アラブ首長国連邦	1,045	13
クウェート	382	5
マレーシア	366	5
オマーン	277	4
英国	247	3
アメリカ	235	3
パキスタン	186	2
カタール	163	2

注 シェアは全移民に占める国別の割合を示している
 出所 世界銀行資料(2018年)をもとに当社作成

調査対象者 11,415 名の性別構成比は男性 89%、女性 11%となっている。平均年齢は 27.8 歳で、20 代以下（10 代 2%を含む）の構成比は 60%を占めている。

結婚している調査対象者は 49%。25 歳を超えるとこの比率は 75%に跳ね上がる。子供がいる調査対象者は 42%で、家族を持っている移民希望者は半分弱である。

教育水準は希望する移民先でバラツキがある。高等教育以上を修了する者は調査対象者全体では 30%に止まるが、欧州・アメリカを希望する者では 67%、日本を含むアジア・大洋州を希望する者では 51%と高い。中東での仕事

図表4 教育水準と移民希望先の関係 (単位 %) 出所 国際移住機関

希望する移民先	専門課程 修了	高等教育 終了	中等教育 終了	初等教育 終了	教育を受け ていない
全体	3	27	41	26	3
欧州・アメリカ	12	55	27	5	1
アジア・大洋州	8	43	33	15	1
中東	2	24	43	28	4
アフリカ	1	20	48	28	4

事は男性が建設現場での作業、女性が家政婦であり、教育水準の高低が就労機会の多寡や収入のレベルに影響しない。一方、先進諸国は高い教育水準が高い収入に繋がる可能性がある。日本を目指すバングラディッシュの移民希望者は高水準の教育を修了した優秀な人材「バングラディッシュの宝」が多く含まれていると考えることができる。

雇用の状況は厳しい。調査対象者の 40%が失業中である。その他は一時雇用等の労務者 22%、自営業者 18%、正式に雇用されている者 9%、農業従事者 6%、学生 5%となっている。また、収入がない者 41%を含めて 90%の調査対象者が所得水準を十分でないと考えている。調査対象者の雇用と家計は非常に厳しい状況に置かれていることがわかる。優秀な人材を含む多くの若者が就労機会もなく、無収入や低賃金に陥っている。このような状況となっている理由として人口の急激な増加が挙げられる。バングラディッシュは毎年 220 万人の生産年齢人口の増加が続いているが、これを吸収できる産業や経済基盤がないため、特に若い世代の雇用は余剰になってしまう。バングラディッシュの人口増加はしばらく続くうえ、産業育成の成果も十分でないことから、このような雇用構造に変化を期待することは困難になっている。若年世代は海外に雇用のチャンスを求める必要が高まっている。

移民を志す動機は、やはり上記の厳しい雇用状況を反映して雇用問題の解決である。73%の調査対象者が国内に雇用機会がない、収入を得るチャンスがないことを最大の動機に挙げている。次いで金融問題解決が 13%、キャリアアップが 11%と続く。移住によって経済状況が好転した例が身近で増えていることも彼らの行動を後押ししているようだ。

調査対象者が移民先を決定する一番の要因として挙げていることを比率で示すと、①兄弟親戚や友人などがいること (43%)、②仕事が豊富で高い給与がもらえること (27%)、③移民が容易であること (20%) などとなっている。既に多くのバングラディッシュ人が移住しているサウジアラビアや中東諸国は①～③の意思決定要因で優位にあり、調査対象者の 80%がサウジアラビアを含む中東諸国を目指している。

《バングラディッシュの人材供給》

バングラディッシュでは急激な人口増加に雇用の供給が追い付かず、一定の教育を受けた若い人たちが就職できない状態が続いている。バングラディッシュ政府の積極的な移住政策はこの状況を改善するために実施されていると考えられるが、年間 220 万人の生産年齢人口増加に対応するのは容易なことではないだろう。

移民希望者は潜在的にかなりの規模になるが、その多くが縁を頼って行き先を決めるため、インドやサウジアラビアへの移住の流れを変えるのは困難に見える。しかし、仕事の内容やメリットをしっかりとアピールし、安心して移住できるバックアップ体制を理解してもらえれば、日本にも十分チャンスがあるということになるだろう。大規模に採用してコミュニティの核を作ることができれば、かなりの長期間にわたって安定した人材の供給源を確保できる可能性もある。

また、最近サウジアラビアと米国の関係悪化が顕著になっている点には注意が必要だ。原油の増減産をめぐるやりとりから推測すると、サウジアラビアは米国の国益にそぐわない行動を継続するリスクが高まっている。また、サウジアラビアは脱炭素時代に備えるべくかなりの規模の投資を実施してきたが、1 バレル 80 ドルを下回る原油価格ではこれらの投資継続に障害が出る可能性があり、外国人雇用に影響することも考えられよう。

《我々アセアン・フィナンシャル・ホールディングスのお役に立てること》

我々は協同組合「善美」(<https://www.zenbicoop.com>) を通して、既に 10 以上の国々（インド、バングラディッシュ、スリランカ、ネパール、ミャンマー、インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、モンゴル、タイ、フィリピン、中国など）で、22 の送り出し機関と提携し、多様な人材の供給のお手伝いしております。

現在はベトナムや中国の人材が人材戦略の核となっていると思われませんが、これらの国々は経済成長が著しく、長期かつ不動の円安政策も相俟って、日本への人材供給が後退する可能性が高まっています。中長期的にはこれらの国に続く人材調達先を考える必要があるでしょう。バングラディッシュは潜在的な人材供給能力が極めて大きく、特に規模の大きな代替戦略を検討される際には有効な対象といえるでしょう。

前出 10 以上の国々の政府関係者や人材戦略のトップとのコミュニケーションを通して送り出し国の情報収集に努め、ご報告させていただきながら、中長期的なお客様の人材調達戦略の最適化に貢献してまいりたいと考えております。是非、一度お時間を頂戴してご面談を賜りますようお願い申し上げます。